

〈論文〉

宇野「理論」における 「労働価値説の論証」について

揚 武 雄

(一) はじめに——宇野「理論」でいわれる「労働価値説の論証」とは何か——

(二) 冒頭「商品論」で価値の実体を説いてはならない、という「理由」について

[1] 抽象的人間労働は超歴史的な実体だから、という「理由」について

[2] 「証明」されるべき等価交換が、想定＝仮定されることになる、という「理由」について

[3] 社会的必要労働時間は、(諸)資本(の競争)が決定するから、という「理由」について

(三) 資本の生産過程が、超歴史的な実体を形態と「関連」づける、という見解について

四 「労働価値説の論証」について

[1] 宇野「例証」が孕む論理矛盾について

[2] 価格の度量標準の採用は、価値概念および価値ごおりの価格の想定を不必要とするか

(五) 追記——方法上の問題について

(一) はじめに——宇野「理論」でいわれる「労働価値説の論証」とは何か——

「労働価値説の論証」というタイトルは、「経済学による唯物史観の検証」

なるタイトルと共に、宇野「理論」において愛用されているものである。後者は、資本主義経済の運動法則を解明したマルクスの『資本論』により、社会発展の一般法則を説明する史的唯物論も仮説から科学になった、という意味でレーニンが使用したことからもわかるように、マルクス主義の間でも一般に使用されている。それに反して、「労働価値説の論証」なるタイトルで表現されている課題設定は、宇野「理論」独自のものである。

それでは「労働価値説の論証」なる問題提起で、宇野「理論」が喚起しているものは何か。宇野「原理論」においては「価値法則の必然的根拠」とか「価値法則の絶対的基礎」などの項目に見られるように、「論証」が「重層的」¹⁾に展開されているので、それを確定するのは容易ではない。しかしながら、以下に引用する宇野「理論」自身の説明を見ても、「論証」の根本的な目的・内容は対象化された労働時間による商品価格の規制ということであり、一見すると何等マルクスの主張と異なるところはないように見える。ここでは、欧米のラジカル・エコノミスト、マルクス経済学者と積極的に交流され、また宇野「理論」の国際的普及に精力的に取りくんでいられる伊藤誠氏の最近の論文²⁾から引用してみよう。

①「労働価値説の論証は、そこ（宇野『原論』の意味——引用者）では、資本主義的生産の下で、諸社会に共通な原則たる労働生産過程が、全面的に価値の形態的連関のうちに編成される事態にもとづいて与えられる。それとともに、労働価値説は、価値の実体が、商品関係の背後に現実に社会的に成立する資本主義的生産関係を論拠として、歴史的により実在的で唯物論的方法によって論証されうるものとなっている。」³⁾

②「資本主義的生産の歴史的特殊性は、商品経済一般を構成する価値の諸形

1) 小林彌六『価値論と転形論争』御茶の水書房、1977年、142ページ。

2) 氏の『資本論研究の世界』所収の論稿「資本論研究を訪ねて」（最初『経済評論』1974年10月号、11月号、1905年2月号、3月号、6月号に掲載）、「欧米マルクス研究の新展開」（『経済評論』'78、11月）などは、欧米の生の学界状況を伝えるものとして興味深い。

3) 伊藤誠「労働価値説の論証」『経済学批判2』社会評論社、1977年、75ページ。（以下「論証」と略記する）

態が、社会的な労働過程を包摂するところにあらわれる。それと同時に、この資本主義経済においては、各生産物に対象化される労働時間が、全面的に価値関係を通じて処理されざるをえない。かくして、資本主義経済においては、価値の形態と実体とが社会的必然性をもって関連せしめられることになる。⁴⁾

③「価値の諸形態は、そこでは（資本主義経済の意味——引用者）労働時間の量的関係のうちに社会的実体を得る。諸商品に対象化される社会的に必要な労働時間にもとづき価値関係が規制されることを示す価値法則は、社会的に必然なものとしてあらわれる。」⁵⁾

宇野「理論」特有の難解な表現（とはいっても、②・③の引用文は、氏の英字論文の邦訳なのだが）にもかかわらず、注意してみるならば、ここで「労働価値説の論証」がなされていないことは明白である。ここで言明されていることは、労働価値説の内容、あるいはそれが「証明」すべき課題と、「証明」は『資本論』の篇別構成でいうならば「資本の生産過程」に該当する箇所となされるべきだ、ということの二つである。

この「論証」そのものとは区別される事柄、すなわちどこで「論証」がなされるべきか、ということの説明のうちに、実は「労働価値説の論証」なる課題設定の問題点が現われているように思われる。それは以下の理由による。たとえば、引用①・②に見られるとおり、資本の生産過程においてこそ超歴史的な「労働生産過程」が「価値の形態的連関のうちに編成される」とか、「資本主義経済において」のみ「価値の形態と実体とが社会的必然性をもって関連せしめられる」ということをもって、「論証」の前提条件あるいは「論拠」とされているが、そもそも「論証」そのものと「論拠」とは如何なる関係にあるのか、ということである。この「論拠」は、宇野「理論」内部においては「本格的な価値法則の論証のころみの嚆矢」⁶⁾とまでいわれておりながら、「論証」それ自体をめぐっては、今日では宇野弘蔵氏の「論証」をそのままでは肯首す

4) 伊藤誠「マルクス価値論の一研究」『資本論研究の世界』所収、新評論、1977年、155ページ。

5) 伊藤誠、前掲書、166ページ。

6) 小林彌六、前掲書、142ページ。

る人がいないことを見ても、両者の間に果して必然的連関があるのかどうか、さらにいえば前提条件が「論証」の「論拠」になるのかどうか、疑惑を起こさせるに十分である。

たとえば、先程の「労働生産過程」が「価値の形態的連関のうちに編成される」という難解な表現も、平易に表現して「商品による商品の生産」と同義であるとすれば、それは、近代経済学において投入・産出形式で表示する「価値方程式」の「定義」⁷⁾と同値であり、決して「労働価値説」を「論証」する「論拠」となるものではない。

しかしながら、宇野「理論」内部においては種々の「論証」方法が混在しているにもかかわらず、この「論拠」の必要性に関しては、認識が一致しているのである。とすれば、「論証」そのものとは別にこの「論拠」を必要とする何か別の論理的要請が、宇野「理論」自体のうちにあるに違いない。

したがって、対象化された労働時間（実体）による（価格）形態の規制を解明する「労働価値説の論証」それ自体の検討は後回しにして、まず、こうした「論拠」を要請する理由を検討し、ついで「論拠」が果して「論証」の「論拠」たりうるかどうかを検討しておこう。その中で、一見自明とも思える「労働価値説の論証」なる課題設定の問題点も浮び上がってくるに違いない。

（二）冒頭「商品論」で価値の実体を説いてはならない、という「理由」について

商品による商品の生産（投入・産出形式）、という側面から見られた「資本

7) 伊藤氏が、置塩信雄氏の価値の定義式 $t_i = \sum_{j=1}^K a_{ij}t_j + b_{ij}$ を次のように批判し

ているのは興味深い。「 t_i を直接に『商品の価値』として示している点は補整を要すると思う。 t_i は、商品関係を離れてもみとめる生産過程一般に原則的な労働の量的関係を示すものと考えられるからである。（伊藤「論証」90ページ）。

我々分析者が労働時間で表記しても、それは定義であって価値概念に換わるわけではないこと、この批判が、宇野「理論」自身に当てはまることは後の章で明らかにする。なお、置塩氏の定義式に対する批判としては、拙稿「価値論の意義について——置塩信雄氏の所説について」『経済科学通信』10号、1974年、9月を参照していただければ幸いである。

の生産過程」を、「労働価値説」を「論証」する「論拠」とみなす最大の理由は、いわゆる宇野「理論」における特殊な「経済学の方法」、すなわち「流通形態論」の展開である。実体規定を与えることなく「形態」規定を与えうるとするこの特殊な見解は、とても欧米の経済学者の理解するところではないようであるが、⁸⁾それはともかく、この問題は一に論理学上の問題、したがって経済学の方法に関する問題である。それ故、この問題はそこで結着がつけられるべきであり、またつけうる問題である。⁹⁾

結論からいえば、実体なき形態規定というのは、現象形態＝形式を本質の現象形態として展開＝規定せず、与えられた表象をそのままに、したがって内容のない (inhaltlos) ものとして放置することである。したがって、今問題にしている価値概念に関していうならば、いかに宇野「理論」が『資本論』の核心は「価値形態論」にあることを事あるごとに力説しようとも、また「価値関係」や「価値の実体」等々、修飾語として「価値」なる言葉を多用されようとも、実体 (Substanz)、内容 (Inhalt) なき「価値」概念は、最初の表象である価格＝価額（「付加価値」と一般に表現される場合の「価値」も価額と同義である）にすぎない。¹⁰⁾（うがった見方をすれば、いちいち修飾語として「価値」なる言葉を使用せざるをえないということは、宇野「理論」においては、

8) 「価値形態論の重要性までは認識されても、そこからさらにすすんで、価値の形態規定を流通論として純化して展開するという方法になると、労働価値説の説き方も大きく変わることになるので、欧米でもそう簡単には受け入れられてゆかないかもしれない。たとえば、流通形態論の純化の方法に対応する問題として、価値概念から抽象的人間労働をいちおう分離し、後者は諸社会に共通の経済原則の一面として把握すべきであるという点を、多くのマルクス理論家とくり返し論じてみた。しかし、われわれのこの主張に賛同したのは、マンチェスター大学のダイアン・エルソンなど例外的な少数にすぎなかった記憶がある」（伊藤「欧米マルクス研究の新展開」『経済評論』1978年11月、102～103ページ。

9) 見田石介「『資本論』における実体と形態」（『著作集』第三巻所収）「宇野弘蔵氏の価値論」（『著作集』第五巻所収、大月書店、1976年）参照。

10) この点は拙稿「労働価値説の論証について」（『大阪市大論集』16号、1973年9月、33～35ページ）でもふれられたことがあるが、ここでは労をいとわず再度紹介しておこう。

超歴史的なカテゴリーである抽象的人間労働（実体）と区別される経済的カテゴリーとしての「価値」なる概念＝形態が規定されていないことを「証明」するようなものである）

ここでは、そうした論理学上の問題点は不問にし、宇野「理論」に内在する中で問題点を検討する。すなわち、「流通形態論」的展開の根拠としてあげられている論拠を検討する。その中で「流通形態論」の恣意性も明らかになるう。

[1] 抽象的人間労働は超歴史的な実体だから、という「理由」について

宇野「理論」において、形態規定に先立ち実体規定を与えてはならないとされる理由は、大きく分けて三つあると思われるが、そのうちの一つは、価値の実体たる抽象的人間労働が超歴史的なカテゴリーであるという事実に依拠したものである。ここでも、伊藤氏の主張をまず見ておこう。

①「……，人間労働の支出による財貨の生産は一般にかならずしも商品価値を形成するものではない」¹¹⁾

②「有用労働は一般に抽象的人間労働の具体的支出形態に他ならない。商品

① 「商品形態はあらゆる物を質的に一様な、たんに量的にのみ異なる価値物とする」(宇野『価値論』101ページ)。

② 「商品は、種々異なったものとして、それぞれ特定の使用価値としてありながら、すべて一様に金何円という価格を有していることがも明らかのように、その物的性格と関係なく、質的に一様で量的に異なるにすぎないという一面を有している。商品の価値はかかる同質性をいうのである」(『経済原論』全書版、21ページ)。

③ 「小麦と鉄との等式の内『両者に共通なもの』を求めるとは、商品交換のこの特性（貨幣の購買による商品の流通をさす——引用者）を無視することになる。事実、この両者に『共通なもの』としてあらわれるものは直接に価値ではなくて、貨幣価格にはかならない」(『経済学方法論』、174ページ)。

④ 「形態概念として抽象されるならば、価値は、質的には、他の諸商品と交換されるという、諸商品に共通な必然性としてあらわれる」鈴木『原理論』、25ページ)。

11) 伊藤「論証」、71ページ。

の価値関係は、人間の労働にその継続時間で計られる抽象的性格をはじめて付与するものではなく、その支出と配分を特殊な社会関係の下におくにすぎない。]¹²⁾

③「労働の二重性を、商品関係から離れても認められうる生産過程の一般的原则として規定したことは、宇野教授の重要な功績の一つをなしている。]¹³⁾

以上の考察を根拠に、次のようなマルクス批判を展開する。

④「マルクスは、商品の使用価値にたいし、交換価値としての価値の形態をとりだしながら、ついでその素材の担い手たる使用価値とともに交換価値の形態をも捨象して、価値をもっぱら社会的実体としての抽象的人間労働の結晶とする。……しかし、このように交換価値としての価値の表現形態と分離して、価値を実体的にのみ考察しようとするれば、たんに、『ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない』(K.I.53, 岩(1)74ページ)ということに帰着する。そのかぎりでは、価値概念は、価値形態論を欠く古典学派の規定とあまりへだたらないものとなってしまう。……それとともに、商品価値に結晶する人間労働が、どのような生産関係のもとにおこなわれるものとみるべきであるかも、ここでは明確ではない。そのことは、マルクスの価値論が歴史を理論的に解明しようとするものであるだけに方法的に問題とならざるをえない。]¹⁴⁾

前半(①～③)の命題は、後半のマルクス批判に直結するであろうか。一部のマルクス経済学の陣営において、抽象的人間労働を特殊・歴史的なカテゴリーとみなす見解があるとしても(ロビンソン・クルーソーや共同社会の事例をもち出すまでもなく)、いかなる社会体制の下においても労働(時間)の社会的配分は社会の関心事・必要な事柄であり、その際に、生理学的支出の意味での抽象的人間労働が労働(配分)計算の尺度となることともいわば自明の理である。したがって、抽象的人間労働が常に「商品価値を形成」するものではない、という宇野「理論」の主張には一点のまぎらしさも無い。

12) 同上, 76ページ.

13) 同上.

14) 伊藤『資本論研究の世界』, 156ページ.

問題は、いわばそうした事実の考察がマルクス「批判」を、したがってまた「流通形態論」的展開を肯定するかどうかという点にある。マルクスの方法は、特殊歴史的な「形態」を超歴史的な「実体」に解消するものであり、したがって、そこには「古典派価値論の残滓」が見受けられるし、せっかくマルクス自身が解明した価値形態論自体の意義を台無しにするものであるというのは、宇野「理論」の語り草である。一見すると、宇野「理論」における「形態論」的展開こそが、「価値形態」論を珠玉のように大事にしていると錯覚しそうであるが、果してそうであろうか？

宇野「理論」のマルクス批判は、形態というのは実体の形態であるという論理学における規定を「批判」せず、いわば「歴史理論」にことよせて「批判」しているために、論理は不明瞭になり、切れ味も悪くなっている。したがって、冒頭「商品論」で価値の実体を説けば、古典学派と同様、非歴史理論に墮してしまうという「批判」は、たとえそれを容認すると仮定しても、そこで説けば誤まりであるということの意味していないし、ましてや他の箇所ですきうるし説かねばならない、ということを示しも根拠づけるものではない（こういふ、いわば筋ちがいの「批判」ともいふべきものが、宇野「理論」特有の難解さの源であるが）。

宇野「理論」がマルクス「批判」を論理整合的にやろうと思えば、次のように主張すべきであろう。すなわち、抽象的人間労働は超歴史的カテゴリーであり、それ故それは商品（価値）とは必然的連関をもたない。したがって、抽象的人間労働は商品価値の実体とはならないと。結局、論理の筋を通そうと思えば、別の実体・内容を導入してくる以外に方法はないのであるが、別の箇所（資本の生産過程）では、本来、関連を持たない抽象的人間労働（実体）と商品価値が連関をもつようになるというのであるから、話が複雑になるのは当然である。

宇野「理論」の論理の欠陥は次の点にある。すなわち、抽象的人間労働が常に商品価値を形成するとは限らないというそれ自体正しい命題は、逆の命題、すなわち商品価値がその実体・内容に超歴史的な抽象的人間労働をもつ、ということを排除しないにもかかわらず、両命題を対立的なものとして把握してい

る点にある。（くり返しになるが、別の箇所では両者は関連をもつというからややこしいのである。）しかしながら、もう少し検討を加えてみると、もっと深い原因があることに気がつく。すなわち、宇野「理論」において抽象的人間労働と商品価値が関連をもたないのは、何も抽象的人間労働が超歴史的カテゴリーであるということが理由ではなく、修飾語としてたびたび登場している当の「価値」なるカテゴリー、その概念が規定されていないからなのである。単なる「同質性」とか「交換性向」と定義された貧弱なカテゴリー、論理的に言えば全く無規定な「価値」概念では、抽象的人間労働と関係しようにもしようがないのは最初からわかりきったことである。宇野「理論」における「価値」概念は、表象としての商品の共通性＝社会性たる価格形態＝価額形式にすぎないのであるから、宇野「理論」においては、最初から交換価値とは区別される価値なるカテゴリーは存在していないのである。

宇野「理論」において価値概念が欠如していることは、実体と形態という場合の形態が、事実上、価格＝価額形態（＝形式）の意味で使用され、価値概念それ自体も価値という形態——私的労働が労働の社会性を表現する形式——であり、したがって社会関係を表現する経済的形態であることが忘却されていることにも現われている。先程、宇野「理論」において実体と形態が関連をもたないのは、実体が超歴史的なものだからではなく価値概念（＝価値という形態）が欠如しているからだ、と指摘したが、超歴史的実体を価額形式の意味での価格形態と照合させること自体が、そもそもおかしいのである。というのも、価格形態と関連しているのは価値（という形態）であって、それ自体は社会関係を表現しない抽象的人間労働ではないからである。我々が商品の交換価値を分析して抽出した「共通の社会的実体」たる抽象的人間労働は、商品という物的・对象的形態において労働の社会的性格を表現しているが、それは「価値——商品価値」であり、超歴史的な実体ではない。価値概念が社会関係を表現する経済的形態であるからこそ、価値概念は同じく社会関係を表現する価格形態＝貨幣価格と同一性（という関係）をもち、したがって価格形態が価値（という形態＝本質）のとり現象形態であることを明らかにしうる根拠をもつのである。また、価格形態が価値形態であることを説明＝展開することによ

てのみ、狭義の価値概念も現象形態の本質（同一性を前提とした上での区別）として、自己の現実性を明らかにしうるのであり、またそのことによるのみ、最初我々分析者にとってのみ区別されたにすぎなかった価値概念と実体そのものの区別が客観的に判別されるようになるのである。なぜなら、価値概念は今や価格形態との同一性を証明＝展開することにより、自らを現象せしめたのであるが、抽象的人間労働それ自体は社会関係を表現しないため、現象形態をもたず、価値の奥に潜み、我々分析者によってのみとり出されうる実体である、ということが明らかになったのだから。それゆえ、価値は価格である、あるいは、商品は貨幣である、という形式論理学では表現＝展開できない命題の説明、すなわち価値と価格の同一性の証明の欠如こそ、まさに「古典派的残滓」であるとすれば、価値概念を欠如する宇野「理論」は古典派以前ということになるのではなからうか。

[2] 「証明」されるべき等価交換が、想定＝仮定される (voraussetzen) ことになる、という「理由」について

ここで、宇野「理論」でいわれる「労働価値説の論証」なる課題設定が、次のようなマルクス「商品論」の解釈をしている、という点を見ておこう。この点は、我々が常に聞かされる宇野「理論」の側からするマルクス批判なのであるが、それはたとえば次のような具合である。

「商品論の冒頭において、価値の形態規定の展開に先立ち、いかなる生産関係によるかを明確にしないまま、労働価値説の論証を与える『資本論』以来の方法の諸難点は、宇野教授によるこうした理論構成ではあきらかに体系的に解除される」¹⁵⁾(強調は引用者)。

強調箇所注目していただきたいが、宇野「理論」においては冒頭「商品論」でマルクスのように実体を抽出することが即「労働価値説の論証」、すなわち投下労働量による価格の規制、したがって等労働量交換の意味での等価交換の「論証」と観念されているということである。この二つの事柄が必然的な関係を有しているということはいわば自明の理であるが、両者は全く同義であ

15) 伊藤「論証」, 74ページ。

ろうか。

交換価値（＝近代経済学でいうところの相対価値と同義であり、物量比率）のうちに「共通の社会的実体」を見出すことは、交換価値とは区別される商品の社会的性格を我々が発見・獲得することであり、いかえれば我々が商品に価値という形態規定を与え、我々が価値概念を確定することである。こうした狭義の価値概念を確定することは、等労働量交換＝等価交換を「証明」（正確には規定 [Bestimmung] というべき）する論理的な前提なのであって、両者は同次元の事柄ではない。狭義の価値概念の確定は、実体が明らかにされたことにより、**内的尺度が対象化された労働の量＝労働時間**であることを必然的に結果するが、その内的尺度が現実の定価表を付けている商品に貫徹しているかどうかということは、**価格形態が価値の現象形態である**ということが展開＝説明されて初めて言うことである。

等価交換か不等価交換かという問題は、以上の分析および展開の後で初めて議題として登場する筋のものである。そして、内的尺度および価格形態が価値形態であることが解明された上で、**等価・不等価を取り上げるとすれば、それと関係する唯一の事情は需要と供給**である。したがって、**等価交換＝価値とおりの価格**というのは**需給一致の想定**と同義であるから、**等価交換を想定するのではなく「証明」すべきだ**という見解は、結局、**需給一致は意定すべきではなく需給の不一致を最初から導入すべきだ**、ということにつきてくる。¹⁶⁾

これが「労働価値説の論証」なるタイトルで、宇野「理論」が喚起している問題の本質である。一見すると、価値とおりの価格を**想定・前提**するのではなく「証明」すべきだという問題提起こそ、科学的な立場であるように見える。

しかしながら、需給は市場価格と相互作用の関係にあり、また両者は利潤率の変動を媒介とする「諸資本の競争」と相互作用の関係にあるのだから、需給関係を最初から導入しようとする方法は、価値、価格一般、資本一般の規定を

16) こうした試みは、筆者が別に検討した高須賀義博氏の「冒険的試み」（『現代価格体系論序説』）と同じものである。拙稿「価格体系論と価値法則」『経済学雑誌』71巻1号、1974年7月、参照。

与えることなく市場価格論，諸資本の競争を説くようなものであり，資本主義経済の基本的運動法則を解明したマルクスの基本的カテゴリーは全く姿を消すということになる。実際，価値概念を欠如している宇野「原理論」においては，価格一般を規制する内的原理（内在的尺度としての労働時間）を欠くが故に，価格水準の形成を貨幣の購買手段機能に求めざるをえず，すでに価格一般を規定する段階で，需給関係を導入した市場価値論＝市場価格論の展開を余儀なくされているのである。

宇野「理論」においては，たとえば「宇野弘蔵氏の価値実体の論証」（小林，前掲書，141ページ）というタイトルにもあるように，「論証」という言葉が好んで使われるが，そのものの何かが問われているのであれば，それを我々が規定（Bestimmung）すれば良いのであって，「論証」，「論証」ということもなかりう。それに反して今問題にしている価値どおりの価格，等価交換というのは，需給一致の想定と同義であるのだから，この場合は字義通り想定でよいのである。（もちろん，この想定はマルクスもいうように「単なる科学的な手続きではな」¹⁷⁾く，現実に見受けられる傾向ではあるが）

だから，価値概念，価格一般等を問題にしているところで等価交換の「証明」を「労働価値説の証明」のための要件としてもち出すということは，実体の抽出による価値概念の確定を避けるための口実にすぎないことがわかる。

ただ，価値概念を前提すれば価値どおりの価格の想定も必然になり，その結果，現実の市場生産価格（価値から乖離した価格）にみられる不等価交換と形式論理的には矛盾することになるから，こうした価値概念は分析装置としては使えない，というのなら話しは別である。かつてロビンソン女史が，分析者の都合によって勝手に引き伸ばしたり縮めたりできるようなカテゴリーは信用できない，としてマルクス価値論を批判したことは有名¹⁸⁾だが，宇野「理論」の場合には，一方では近代経済学者のマルクス解釈＝批判と同じく価値概念を否定しながら，他方で「論証」するというから話しは難しくなるのであ

17) J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, 参照。

18) K. Marx, *Das Kapital*, Werke, Bd.23,S.181, (邦訳大月書店普及版『資本論』①218ページ)。

る。

〔3〕 社会的必要労働時間は、(諸)資本(の競争)が決定するから、という「理由」について

前節の検討では、宇野「理論」においては、価値概念の確定と価値どおりの価格を想定することが同一視されているということが判明した。そして、等価交換の意味での「労働価値説」が想定されるのではなく「証明」されるべきであるという問題提起は、少しも「共通の社会的実体の抽出」による価値概念の確定に抵触するものではなく、むしろ狭義の価値概念の欠如を合理化するものにすぎない、ということも明らかになった。そこで今ひとつ別のマルクス批判が用意される。それは、価値の内在的尺度たる労働時間を正確に規定した「社会的必要労働時間」なるカテゴリーは、資本主義的生産関係の下で客観的に確定されるのであるから、冒頭「商品論」のような商品生産・流通一般のレベルで説きうるはずがない、というものである。

ここでも、伊藤氏の主張を中心に、まず宇野「理論」の主張を聞いてみよう。

①「資本主義社会においては、機械制大工業にもとづき、労働の特殊な熟練は不要とされ、労働の強度も機構的に平均化されるとともに、労働配分の調整も社会的な規模で流動的におこなわれうることになる。

しかし、このように資本主義のもとではじめて社会的に確立される価値の社会的実体を、たんなる商品関係一般の背後にただちに抽象的に考察しようとすることは、商品経済とそれにもとづく資本主義的生産の特殊な歴史性を理論的にあきらかにする所以とは思われない。」¹⁹⁾

②……、「商品経済に本来的な需給の無政府的変動をつうじ、社会的に必要な労働時間による価値関係の法則的支配が自律的につらぬかれてゆく必然性は、そのような歴史上の単純商品によってはむしろ論証しえないと考えられる。」²⁰⁾

19) 伊藤「論証」, 72ページ。

20) 同上, 74ページ。

⑧「……，代表的な技術によって各使用価値物一単位の生産に要する生産手段の物量と生きた労働時間の組み合わせの社会的相互関係から，各生産物の単位数に対象化された過去の労働と生きた労働の総量は，同時に決定されることがあきらかにされている．その意味においても，抽象的人間労働の量的関係は，社会的分業のうちに確定されるものとみななければならない。」²¹⁾

もう一人，宇野『原論』の英訳を担当し，宇野「理論」の国際的普及に努力されているヨーク大学の関根氏の主張も引用しておこう。

④「資本が特定の使用価値の生産に無関心な労働力を消費して，社会の欲する使用価値を作るということは，結局，一社会における生産的労働の合理的配分を通して，各商品の価値（社会的実質費用）が決定できるということである．それだからこそ，使用価値が異質であるのに各商品は『商品社会の総価値量の総分子かる分有する』ものとして同質な価値となる．そこで労働価値説の論証とはつまるところ，一社会の労働生産過程が資本の生産過程として行われれば，社会の必要とするすべての使用価値は適量だけ産出せられ，生産的労働の無駄なる浪費はさけられるという事を確立するにつきる．……価値法則とは，私の理解するところによれば，各商品の価値がそれを合理的に生産するのに必要な労働量によって決定されるということに基づいて，一歴史社会としての存立条件を確立するものである。」²²⁾

さて，市場価格の変動，需給の変動を媒介として，資本と労働が各産業部門に配分されるというのは，伊藤氏の主張を聞くまでもなく，諸資本の競争が行われる現実の資本主義経済においては明白な事実である．また，各部門に配分された労働量を，各部門の産出量で除せば，各部門の平均的な単位商品当りの労働量を，計算（理論）上は算定できなくはない。

しかしながら，そうした労働の配分は市場価格の変動を媒介として行われるのだから，各部門の労働配分量したがってまた単位商品当りの労働量が確定されるとしても，その労働量と（変動しつつあるとはいえ）与件としての市場価

21) 同上，77ページ。

22) 関根友彦『価値法則と基本定理』『経済学批判4』社会評論社，1978年，85ページ。

格との間にいかなる関係があるのかということに関しては、こうした事態は我々に何も語ってはいない。ましてや、商品に対象化された労働量が商品価格を規制するの否か、同じことだが諸商品の交換比率が対象化された労働量に比例するかどうか、という事に関しても、こうした事態は我々に何も説明してはいない。むしろ、こうした事態が我々に語っていることは、マルクスも指摘しているように次のことである。すなわち「ここでは一切の諸規定が資本一般の場合とは反対のかたちで現れる。さきのばあいには、価格は労働によって規定されたが、ここでは労働が価格によって規定される。」²³⁾と。

したがって、伊藤氏が次のように主張しても、それは全く主観的願望にすぎない。

⑤「各商品には価値の実体として、一定量の労働時間が対象化されているに違いない。したがって、与えられた生産技術の基礎の上では、各商品の価値の形態としての基準価格とその価値の実体との間には、安定的な対応関係が存在しなければならない。」²⁴⁾

ところで「社会的分業」が「抽象的人間労働の量的関係」を「確定」する(⑧)ということはマクロ的には言えるとしても、そのことは、「社会的に必要な労働時間による価値関係の法則的支配が自律的につらぬかれてゆく必然性」(②)を少しも根拠づけてはいない。ましてや、こうした事態をもって「資本主義」が「価値の社会的実体を」「はじめて社会的に確立する」(①)という風に解釈することは到底不可能である。なぜなら先程も述べたように、「決定」されるのは各部門に配分される総労働時間のみであって、そうした労働時間はなら市場価格と因果関係はもっていないからである。むしろ、市場価格を与件としたからこそ、そこから部門必要労働量なる概念が演繹されてきたのではなかったのか。それ故「労働価値説の論証」というタイトルをもってめざしているものが、あくまで労働量による価格の規制、ということであれば、ここに見られる宇野「理論」の主張は、自説を少しも根拠づけてはいないという

23) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag Berlin, 1953, SS.549~550 (邦訳『経済学批判要綱』大月書店, III, 606ページ)。

24) 伊藤『資本論研究の世界』, 172ページ。

ことになる。

上記の①～④の主張の中には、各部門に配分される必要労働時間、という意味での「社会的必要労働時間」カテゴリーとならんで、各部門の「代表的技術」(③)、あるいは平均的技術の下で、個々の商品の生産に「平均的に必要な」労働時間という意味での「社会的必要労働時間」カテゴリーも見受けられる。後者の意味での「社会的必要労働時間」が机上の平均値ではなく、諸資本の部門内競争によって決定されることを考えれば、伊藤氏のいわれるように、それは「社会的分業」や「資本主義」によって決定されるといえなくはない。

しかしながら、ここで決定されるのは価値の実体、もしくは内的尺度のより正確な規定であって、実体そのものではない。むしろ、それは価値の実体が我々の分析により規定されていることを前提とするカテゴリーである。内的尺度のより正確な分量が「社会的」に決定されるということは、現実の社会が内的尺度一般を規定することを意味しない。

ここで、資本主義という現実が「価値の社会的実体」を「決定」するという、宇野「理論」特有の方法——「方法模写」説——を見きわめるために、それを認めればどういふ結果が生ずるか、という検討方法をとってみよう。

宇野「理論」が冒頭商品の分析を拒否する一つの理由は、抽象的人間労働というカテゴリーは超歴史的な労働過程に見られる具体的有用労働に付随しているものであり、したがって、それは何も我々の分析をまつまでもなく我々の眼前に見い出せるものだ、という考え方にある。

こうした考え方自身にさして問題があるわけではない。問題は、社会関係の分析ではなく、超歴史的な労働過程（人間と自然の物質代謝）を考察対象にすれば、宇野「理論」のいう「実体」が永遠に「価値の実体」にはならないという点にある。なぜなら、超歴史的な「実体」が「価値の実体」に転化するのには、商品の交換価値（物量比率）を我々が分析することにより、交換価値カテゴリーを価値なるカテゴリーに転化させることによってである。この転化は、我々が交換価値のうちに「共通の社会的実体」、内容を発見することによっていることはいうまでもない。この分析作業をおこなわない限り、価値なるカテ

ゴリーは獲得されず、したがって宇野「理論」のいう「実体」は「価値の実体」には転化しない。価格を規制しているのは価値であって、すなわち、価値が価格の本質という同一性をもつからこそ、価値の内的尺度たる労働時間が価格の大きさを規制するのであって、価値なるカテゴリーを欠く「実体」概念は、価格形態を規制しようにもしようがないのである。したがって、抽象的人間労働を見出すことは交換価値の分析によらずとも可能である、というそれ自身正当な見解は、しかしながら、交換価値を分析しなければ価値なるカテゴリーを獲得できはしない、というマルクスの方法の批判にはならないのである。上記引用①～⑤において登場する、修飾語としての「価値」なる言葉が、価格＝価額と読み替える場合を除いて、何の意味を有していないのもそのためである。記号論理学者に変身された武内氏の、次に見る「遊戯」的ともいえるマルクス「批判」は、宇野「理論」にこそ該当しはしないだろうか。「マルクスは古典派以来の『交換価値』とは区別して『価値』という言葉を使っているが、その場合『価値』は、上に引用した『蒸流法』的説明からも明らかのように、もっぱら労働という言葉を述語にもつ形で説明されている。いいかえると『価値』実体は明示的に定義されることなしに、『労働』（および『交換価値』）との関係の中で用いられ、そこで一定の役割を演じている一つの空白なのである。それは定義されざる言葉であって、その意味は、一定の言語体系の中でそれが果している役割から（もし可能ならば）『解読』する他ないのである。かりにそれを×という記号で指示するならば、『商品は×および使用価値の二要因からなる。……』²⁵⁾

最後に、諸資本の競争によって各部門に配分される労働量、という意味での「社会的必要労働時間」カテゴリーに関して、一つのコメントを与えておこう。何故なら、宇野「理論」の主張においては、最初に批判した論点の他に、均衡論的解釈が濃厚だからである（特に④の関根論文）（この点は「別個の社会的必要労働時間」解釈をめぐる「技術説」と「消費説」との論争にもかかわることなのだ）。

25) 武内靖雄『マルクスの経済学』日本評論社、1972年、49～50ページ。

さて、諸資本の競争裡に登場する商品の価値概念、すなわち市場価値あるいは市場生産価格については、社会の欲望（有効需要）との関係で使用価値の量が問題になり、したがって需給関係が捨象されることなく規定されねばならない。マルクスもいうように、ここでの問題は「個々の商品または物品に関してではなく、分業によって独立化された特殊な社会的諸生産部面のそれぞれの時期の総生産物に関して貫徹する法則である。すなわち、ただ各個の商品に関してただ必要な労働時間だけが費やされているだけでなく、社会的総労働時間のうちからただ必要な比例分量だけがいろいろの群のなかで費やされているということである。」²⁶⁾

社会から見た、あるいは諸資本の競争裡に貫徹する「価値法則」は、「この財貨の生産が総生産中で占める範囲と、他方では、社会がこの一定の財貨によって満たされる欲望を充足する範囲との間には、必然的な関連はなく偶然的な関連がある」²⁷⁾にすぎない資本主義社会においては、暴力的に貫徹する他はない。すなわち、需給が一致する場合にはなんらかの個別価値の「組み合わせ」から帰結されるところの市場価値＝社会価値が均衡市場価格となるが、需給が不一致の場合には、たとえ個々の商品が「社会的必要労働時間」を含んでいるとしても、市場価値から乖離した価格で実現されることになる。したがって、社会もしくは市場の胃の腑から見れば、個々の商品について規定した場合とは「別個の社会的必要労働時間」²⁸⁾が貫徹していることになる。

したがって、諸資本の競争裡において各部門の総生産物に適用される「社会

26) K. Marx, *Das Kapital*, Werke, Bd.25,S.649 (邦訳、大月書店普及版⑤、821ページ)。

27) a.a.O.,S.196 (邦訳④、235ページ)。

28) 「たとえば、割合から見て多すぎる綿織物が生産されているとしよう。……、すなわち、生産分物の一部はムダなのである。だから、その全体が、まるでそれが必要な割合で生産されてでもいるかのようにはか売られないのである。このような、社会的労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部面に振り向けることのできる部分の量的な制限は、ただ価値法則一般の一層展開された表現でしかないのである。といっても、必要労働時間はここではまた別の意味を含んでいるのであるが。」(a.a.O.,S.649 (邦訳⑤、821ページ)。

的必要労働時間」なるカテゴリーは、それを総生産物量で除した各商品一単位当りの「社会的必要労働時間」に換算したとしても、市場価値もしくは市場生産価格と一致する場合と不一致の場合を含むのであって、市場価格との一義的な対応関係はない。伊藤氏の次の説明は、自説の矛盾を一層拡大したものになっていると思われる。

⑥「一般に、生産価格は、諸商品に対象化される労働時間と正比例的ではありえない。したがって、生産価格は、労働時間の不等価交換をもたらす。（「一般に」というのは、マルクスの展開方法によるとという意味であって、宇野「理論」において「証明」されているわけではない——引用者）しかし、諸商品に対象化される労働時間の交換におけるこの不等性は、剰余労働の範囲内でのみ許容される。これとは対照的に、 $c + v$ をあらわす労働時間部分は、生産価格での商品交換をつうじ、ちょうどおなじ分量をとり戻さなければならぬ。生産価格中の費用価格は……、それらの生産要素に対象化されている労働時間量をも買もどすのでなければならない。」²⁹⁾

そもそも価値自体にとっては、それが資本価値としてすなわち商品資本として見られた場合に、それぞれ性格を異にする構成要素 c 、 v 、 m から成り立っているとしても、それは己の預り知らぬことである。なぜなら「商品の価値性格は、この価値の資本機能によっては少しも変えられない」し「価値生産が前貸価値の再生産となんの等価も補填しない新価値（剰余価値）の生産とに分かれるということは、価値そのものの実体や価値生産の性質を少しも変えるものではない」³⁰⁾からである。

したがって、一定の大きさをもつ商品価値が、価値性格としては c 、 v 、 m の間に何の差異も認めないのは当然であり、このことは再分配された剰余価値を含む生産価格にもそのまま妥当する。それゆえに、上記伊藤氏の「説明」は、価値の性質とは全く別の根拠にもとづいていることはいうまでもなからう。

個別資本の見地に立つならば、せめて費用価格部分が回収されねばならぬ

29) 伊藤『資本論研究の世界』, 172ページ。

30) K. Marx, *Das Kapital*, Werke, Bd.24, S.385 (邦訳⑧, 474ページ)。

いという事は自明である。しかしながらそうした要請にしても、それは総生産物量のうち、費用価格に相当する分量が定価通りに実現されねばならぬ、という事を物語るだけで、個々の商品の等価・不等価交換とは何の関係もない。しかもマクロ的に見るならば、ある個別資本の費用価格部分の実現は他の個別資本の利潤の実現に依存しているのだから、上記の要請は、単になんらかの社会的再生産の均衡を想定するのと同値である。だから、事態を社会的に見るだけでも伊藤氏の区別が恣意的であることがわかる。

社会が存立するためには、労働の比例的配分、物量的均衡が保持されねばならぬことは、宇野「理論」がいうまでもなくまさに超歴史的な「経済原則」に属することであるが、こうした事柄は、極論すれば、いかなる市場価格水準の下において達成されねばならぬものである。³¹⁾

とにかく「別個の社会的必要労働時間」を考察に入れると、市場価格と対象化された労働時間との間には一義的な関係はない。

（三）資本の生産過程が、超歴史的な実体を形態と「関連」づける、という見解について

それでは、「価値の実体と形態」が「関連せしめられる」「論拠」とされて

31) もちろん、恐慌状態も一つの均衡状態だとはいえ、個々の資本の円滑な再生産を阻害された上での「均衡」である。従って、高須賀氏が次のようにのべるとき、それは抽象的、超歴史的な「再生産論」にすぎない。

「数量体系は各財間の需給の均衡を要請するものであって、それ自体で自立性もっている。この点と仮定2でのべた技術に関する条件（生産関数の一次同次性）とを結合すれば、価格体系は数量体系から自立して存在するという重要な系論が生まれる。いま価値価格とも生産価格ともまだ特定化していない単なる集計因子としての価格を P_i として、各財についての需要均衡式を価格表示であらわしても、需給両辺に同一の価格がそれぞれかかり、結局消去されることがわかる。このことは、数量体系の需要均衡は、1物1価の法則が成立するかぎり、各財相対価格は如何ほどであっても、つまりどのような不等価交換であっても、成立することを意味する。マルクスの再生産表式も数量体系を内包しているのであるが、それは、マルクスが行なったように、価格表示でなければならないという主張は何の根拠もない」（高須賀義博「転化論の展望」『経済研究』、1976年4月、145ページ）。

いる「資本主義的生産関係」にたいする独自の解釈を検討することにしよう。ここでは、宇野氏自身の編集による新『原論』から引用する。

①「資本の生産過程は、あらゆる社会に共通な労働生産過程においてその積極的要因をなす労働力自身をも、生産手段とともに商品として購入して行われるのであって、それはまったく商品による商品の生産過程といてよい。… …。資本家と労働者のあいだの交換過程は、生産物の交換ではなくて生産過程をとおして行われる特殊の過程である。いわば自然と人間とのあいだの物質代謝過程を商品形態をもってする一種の回り道ということができる。社会的には結局、… …、生活資料と労働力との交換関係に帰着する。そしてこのことが生産過程をして、まず価値形成過程たらしめるのである。」³²⁾

②「たとえば労働者は自分の六時間の労働生産物を、商品として買いもどさなければ手に入れることはできないのであるが、これはたんに労働生産物が商品として交換されるというのではなく、生産過程自身が商品形態をもっておこなわれることを示すことに他ならない。」³³⁾

次の見解は、もっと直載に自己の論点を浮きぼりにしている。

③「たんに等量の労働が対象化された生産物が商品としてたがいに交換されるので、価値を有するというのではない。そういう関係は、ただ交換関係から類推されたものにすぎない。… …、それだけでは価値が労働によって形成されるということの論証はされない。労働者がみずからの労働によって生産したものを商品として買いもどすという関係は、たんに生産物の交換による価値規定ではなく、生産過程そのものを商品形態でもって行うことを明らかにするものであって、それは資本家的経済の基礎をなす価値関係である。」³⁴⁾（強調は引用者）

以上が、「価値法則の論証のころみの嚆矢」とまでいわれている「新しい論証方法」の「論拠」についての説明である。ここでは、従来のマルクス批判とは異なり積極的に自説の根拠づけがなされているので、両者の相違点も明確である。

32) 宇野弘蔵編『新訂経済原論』青林書院新社、1967年、91ページ。

33) 同上、92ページ。

34) 同上、93ページ。

そこで、宇野「理論」の積極的な自説への根拠づけを要約すると以下のようなだろう。すなわち、商品の交換関係の分析から価値概念に到達しようとする方法は主観的な「類推」にすぎず、そうした方法は到底「価値が労働によって形成されるということの論証」となるものではない。そうした生産物の交換という事象に着目するのではなく、生産過程自体が「商品形態をもっておこなわれる」資本の生産過程、すなわち「商品による商品の生産過程」に着目するとき、資本の「生産過程」が「価値形成過程」であることが判明してくるのである、と。

ところで以上のように要約してみると、宇野「理論」の主張はここでも必ずしもその論旨が明確でないことに気づいてくる。なぜならば、どうしても次のような疑念——すなわち、資本の生産過程を「商品による商品の生産」と把握すれば、どうしてそれが「まずは価値形成過程」であると判明するのか——が払拭できないからである。上記の説明は、一見するとこうした疑問への解答を用意しているようでもあるが、果してそうであろうか？³⁵⁾

一つの解答として、宇野「理論」は「生活資料と労働力との交換関係」が単なる「生産物の交換ではなくて生産過程をとおして行なわれる特殊の過程」であることをあげている。果してこれが解答になるであろうか。

一般に、商品の消費過程は当の商品流通から脱落したところで始まるのだから、商品の使用価値の独自の属性は商品流通（ $W-G-W$ なる形態変換）とは全く無縁である。このことは、労働力商品の消費過程（＝資本の生産過程）がいかに普通の商品のそれと異なるとはいえ、労働力という商品にも該当するのだから、「生活資料と労働力との交換関係」すなわち $Ar-G-W$ なる労働力商品の流過程（＝所得流通）を一般商品のそれから区別する何の理由もない。

したがって、「資本家と労働者とのあいだの交換過程」は普通の商品流通と変わらぬ流通表面の事象であって、なんら生産過程と係わりをもっているわけではないのである。それ故、 $Ar-G-W$ なる事象は宇野「理論」のいう「商

35) 同上、91～92ページ。

品による商品の生産」の例証としても正しくはないのであり、そうした生産過程と無縁な事例をもって、資本の「生産過程」が「価値形成過程」であることを「論証」できないことはいうまでもなからう。

そこで、「商品による商品の生産」という把握の正確な例証は、「生活資料と労働力との交換関係」ではなく次の文章のうちに見い出せる。

④「労働力の商品化は、流通形態としての資本をして生産過程を把握せしめることになるのであるが、資本の生産過程となると、それはもはや単なる商品の生産過程ではない。商品による商品の生産として、自立的なる商品生産である。そしてその自立性は、今や資本としてあらわれる労働力商品の、使用価値としての労働が価値を形成しつつ新たな使用価値を生産するということによって確保される。」

資本は自らの生産過程を商品として購入した生産手段や労働力を用いて遂行するのであるから、その過程を「商品による商品の生産」過程とたとえられなくはない。しかしながら、資本の生産過程においては生産手段や労働力は字義通り生産資本（素材的には生産手段と生産的労働）として、すなわち非流通形態＝非商品形態として存在するのだから、永遠の「物質代謝過程」が「商品形態をもって」おこなわれるわけではない。³⁶「商品による商品の生産」というのは、流通表面における資本主義的商品生産過程の開始（投入）と結果（産出）を表現しているにすぎない。また、資本主義経済において商品経済が「自立」化するのには「労働力商品の、使用価値としての労働が価値を形成」するか

36) マルクスの次の説明は参考にならう。「労働者は自分のためではなく資本家のために労働することになったとはいえ、労働過程はその一般的性格を変えたわけではない」(K.Marx, *Resultate des unmittelbaren Produktionsprozess*, Verlag Neu Kritik Frankfurt, 1969, S.24 (邦訳『直接的生産過程の諸結果』岩波書店, 130ページ)。

なお、こうした解釈〔いわゆる（回り道）論〕は、わが国の学史学会では宇野氏以外にも多く見受けられるものである（遊部久蔵氏、内田義彦氏、富塚良三氏、時永淑氏、玉井芳郎氏他）。筆者は、以前に上記論者の見解を検討したことがあるので、参照していただければ幸いである。（拙稿「アダム、スミスの価値尺度論についての一考察——労働＝『本源的購買貨幣』説の解釈に関連して」『経済学雑誌』71巻5号、1974年11月）。

らという理由でも何でもなく、労働市場における労働力の自由な確保と消費財の商品化にもとづく全財貨（消費財と蓄積財）の商品化による。

以上の考察から指摘しうるのは次のことである。すなわち、資本の生産過程を「商品による商品の生産」と把握する宇野「理論」からは、「労働価値説の論証」に有意義な「論拠」を全く引き出しえない、ということである。我々が最初にいただいた疑念、すなわち資本の生産過程を「商品による商品の生産」と把握すれば、どうしてそれが「価値形成過程」であると判明するのか、ということに関して、相変らず解答は寄せられていない。商品経済の「自立性」が、「今や資本としてあらわれる労働力商品の、使用価値としての労働が価値を形成」する、という主張についても同様である。

結論からいえば、ここには一切の説明＝「論証」は存在しないのである。宇野氏自身が用意した二つの事項、すなわち「生活資料と労働力の交換関係」および資本による労働力商品の包摂（購入）を根拠とした「商品による商品の生産」を取りあげてみても、前者は商品流通一般と区別される何の特徴をももっていない、後者は資本の生産過程の規定と何の関係もない特徴づけであり、総じて「労働価値説」それ自体と低触するものですらなかったのである。

そもそも価値なるカテゴリーは、これまで再三強調してきたように、私的労働の社会的性格が对象的形態においてとるところの経済的形態であり、それは交換価値という現象形態を分析してのみ得られるカテゴリーであった。客観的過程自身が交換価値から価値を抽象したり、したがってまた価値なるカテゴリーを創造したりはしない。同様に、資本の生産過程（＝客観）自身が、生産過程を「価値形成過程」に変更したりはしない。資本の生産過程が「価値形成過程」であるかどうかということは、それが商品生産であるかどうかということの規定するのと同じことだから、このことの確認は、やはり我々が交換価値を分析して価値なるカテゴリーを我々がすでに獲得しているかどうか、ということに依存している。我々が価値とは何かということの規定（bestimmen）していなければ、客観的な資本主義的生産過程は「価値形成過程」に転化しようがないはずである。宇野氏自身があげられた二つの説明事項が、まったく「証明」の「論拠」として耐えうるものではない、ということをおぼろげに思えば、

しかも、最後に述べる「論証」そのものに関しては百家争鳴の観がある今日でも、この「論拠」の説明を疑う論者がいない³⁷⁾ということは、あたかも客観自身が対象の規定を与えたり、自己自身を分析したりするかの如く思考する悪しきヘーゲル主義の浸透を考慮せずにはいられない。

37) ①「宇野氏の価値法則の論証の軸点は、資本家と労働者との間の交換関係を、『自然と人間の間に行なわれる物質代謝過程を商品形態をもってする一種の回り道』と規定し、その点に、労働時間によって商品価値が決定される根拠を求める、というところにある。しかしながら、資本家と労働者との間の交換が、いかなる意味で労働時間を基準とするものであり、また、いかなる意味で、商品（とくに生活資料）の価値を労働時間によって決定するものとなるか、に関する宇野氏の説明は必ずしも簡明ではない。」（春田素夫「価値法則の論証」『セミナー経済学教室Ⅰ—マルクス経済学』日本評論社、1974年）。

②鈴木『原理論』に対しては「価値論なき均衡価格論」ときびしく論難されている桜井氏も、次のように「論拠」に対しては肯定的である。「宇野氏はいかにして労働価値説を論証しようとするのであろうか。……それはなによりもまず、流通形態としての資本が労働力の商品化を通してみずからの運動のうちに労働・生産過程を包摂するものであること、そのことによって生産の社会的実体を完全に価値形成の実体たらしめ、価値法則を全社会的な妨当性をもつものにした点にその要点があることは確かであろう（桜井毅「価値と価格」『セミナーマルクス経済学』182ページ）。

「論拠」を肯首しつつ「論証」を「批判」するのでは、論旨が一貫しないと思う。

③「価値法則を論証するためには、それを可能とする商品経済的機構を明らかにしなければならぬとしたことは宇野の重大な問題提起である。宇野の限界はそれを市場材構としてしか把握しなかったことにある。……われわれは価値規定を可能とする商品経済機構を宇野とは異なって、産業循環の全過程であると考え」（高須賀義博「価値と生産価格——『次元の相違』論批判」『経済研究』Vol.29,1978年1月69～70ページ）。

なお、高須賀氏が次のように「下向法的接近の必要性」を説くとき、狭義の価値概念を我々が獲得することと価値・価格一致の想定とを、宇野「理論」と同様、混同しているように思われる。

『「上向の旅」の出発点——それは価値である——が『競争』論によって根拠づけられるまでは、出発点である価値は論証されたことにはならない。価値は『資本論』全体で仮定でしかないのであるから、それはまさに冒頭で導入する以外にない。（同上、70ページ）。

最後の章でとりあげる「論証」そのものは、「生活資料と労働力との交換関係」のうち労働量による価格の規制、あるいは等労働量（＝等価）交換を「論証」しようというものである。しかし、ここで検討したように、「論証」の前提条件たる「論拠」自体が全く根拠のないものであることが判明した以上、「論証」それ自体が全くの徒労に終ることは今から予測できる。

結論的にいいうことは次のことである。宇野「理論」の主観的意図に反して、宇野「理論」においては資本の生産過程が「価値形成過程」であるということは「証明」されていず前提（voraussetzen）されているということである。その結果、宇野「理論」に残っているのは冒頭「商品」の分析をしてはならない、というマルクス「批判」だけだということになる。自家撞着を犯してまでかたくなに商品の分析を拒絶される深い理由は一体何であろうか？

（四）「労働価値説の論証」について

〔1〕宇野「例証」が孕む論理矛盾について

それでは「宇野価値論の批判が『価値形成＝増殖過程』の論証の構造にまでたちいっておこなわれていることは非常に少ない」³⁸⁾という宇野「理論」の側からの反批判もあることだから、「論証」そのものの検討にはいることにしよう。まずは「論証」の原型としては周知の、宇野氏自身の説明を聞いてみよう。

①「いま、労働力の再生産に必要な一日の生活資料が六時間の労働で生産され、その代価が三シリングであるとして、綿糸の生産を行なう場合に、その生産に二四時間を要した綿花、機械などの生産手段には一二シリングを支払い、その生産に三〇時間を要した六キロの綿糸は一五シリングの価格で売られるなら、いずれも商品として、その生産に要した労働時間を基準にして売買されることになるわけである。労働者が手に入れた三シリングは、生産過程を基礎にして展開される商品交換関係の媒介をなすものにすぎない。しかもこの労働者の紡績資本家にたいする関係は、紡績資本家と生活資料の生産をなす資本家とのあいだの売買をも規制せずにはおかない。たとえば……、労働者はその労働

38) 小林彌六，前掲書，214ページ。

力の再生産に必要な生活資料をかみならず得なければ社会が維持できないということが根本にあって、それを基礎にして資本家はその生産物を、労働時間を基準にしてたがいに交換することになる」³⁹⁾

ここの説明も、「論拠」とならび「重層性」をなす「宇野論証」の核心であるだけに、「価値論史上にユニークな佇を誇る宇野氏の論証の砦も、この何年かにわたり間歇的に強い風雨にさらされてき」⁴⁰⁾ しており、「宇野理論を手がかりにする論証のこころみは、しばしばかなり大胆な修正を宇野論証に加える結果になっている」⁴¹⁾ という状況がある。それはともかく、この「論証」自体を検討してみよう。

ここの記述は、一見すると若干精気を欠いているとはいえ、剰余価値が「生まれ」ず、驚き、嘆いてみせる資本家（およびそのイデオログ）を登場させているマルクスの「価値形成過程」の例証に類似している。

さて、ここで述べられている事例は、個別資本家を実務的に行う単純な原価計算である。すなわち、コスト要因として、資本家は労働者に労賃として3シリング、生産手段、原料の提供先に12シリングを支払い、生産物である6キロの綿糸を15シリングで販売した、というだけのことである。一体、この設例のどこに「労働価値説の論証」が潜んでいるというのであろうか？

なるほど、購入・販売商品の価額は、価額表示の他に労働時間でも表記されてはいる。とすれば、価額表示を労働時間表示に変更することが「労働価値説の論証」ということになるのだろうか？

宇野氏の設例では、途中引用を省略したところでは次のような説明をしている。ここで登場している紡績資本家は、たとえば「6時間の労働生産物を3シリングで売っているのに、生活資料の生産をなす資本家が5時間の労働生産物を3シリングで労働者に売るとすれば、それは労働者にたいしてその生活資料を十分に与えないことになるばかりでなく、紡績資本家よりも多くの利益を得ていることになるから、紡績資本家は綿糸の生産をこのまま続ける意味がなく

39) 宇野弘蔵，前掲書，91～92ページ。

40) 小林彌六，前掲書，109ページ。

41) 同上115ページ。

なる」⁴²⁾というものである。

ここでは、さしあたり二つの問題点が指摘できよう。一つは、紡績資本家と消費財生産者との関係についてである。競争裡にある資本家相互の比較基準は投下資本に対する収益率であり、その生産に要した労働時間と販売価格の比率ではない。個別資本家の行動様式を登場させているこの設例で、資本家の意識にのぼりさえしない**価格／時間**を基準にすえることは、それ自身自家矛盾である。もう一つの論点は、第一の論点とも関係するが、労働者と消費財を生産する資本家との関係についてである。すなわち、5時間を要した生活資料を3シリングで労働者に販売するならば、実質賃金は低下し労働者の再生産は不可能になるという点である。

労働者の再生産費は、6時間の労働を要する（3シリングの）生産物という最初の仮定から、こうした結果が生じるのは当然である。しかしながら、こうした最初の想定から、消費財価格は3シリング（＝6時間の生産物）に収斂するだろうか？ここから帰結しうることは、労働者の再生産費としては6時間の労働生産物が必要であるというだけであって、たとえば、5時間を要した生活資料は3シリング× $\frac{5}{6}$ 、すなわち2.5シリングで販売されねばならぬ、ということではない。何故なら、ここでいわれているのは労働者の再生産には**現物量**（生活資料バスケット）として6時間の生産物が必要である、ということだけであり、⁴³⁾ そうした必要量は価格水準とは無縁だからである。

42) 宇野弘蔵、前掲、91～92ページ。

43) 同じ批判は、宇野理論内部にも見受けられる。「宇野氏は『価値形成過程』において労働価値説の論証をおこなっているが、それは労働力の再生産に必要な生活資料を生産する労働時間を労働者が必ず買い戻さなくてはならないという関係を通して労働力の価値規定をあたえ、そこからすべての商品がその生産に必要な労働時間によってその交換の基準を決定されるといういわゆる価値法則が導かれるのであった。しかしそのことは、資本家が労働者に生活資料を、あるいはそれを購入しうるだけの賃金をあたえなければならないということを意味するとしても、そのことによって労働力商品の価値がその定義以上のことを意味するわけではないし、また生活資料がその生産に必要な労働時間によって決定される、価値で売買される、すなわち等価交換されるということを論証するものでもない」(桜井毅「価値と価格」185ページ)。

たしかに、労働力商品の価値が労働者の再生産に必要な生活資料バスケットに等しいということは、労働力商品の**価値**だけは、他の一般商品とは異なり、生活資料バスケットという**物量**から定義しうる利点をもっているかに見える。しかし、この必要な**物量の総体**は、たとえば6時間である、という風に定義で済まされるとしても、生活資料バスケットを構成する一般商品の価値まで規定されているわけではない。たとえば、生活資料を小麦に代表させるとして、再生産に必要な量を1トンであると仮定しよう。そうすると、この1トンの小麦が**労働力商品の価値**ということにはなるが、この1トンの小麦価値がいくら**の価格**として表現されているかは相変わらず不明である。6時間労働の生産物である1トンの小麦が、労働力商品の価値であることは定義で済ませるとしても、それが同時に3シリングであるというのは、**労働力商品の定義**から言い替えられただけのことであって、労働力商品の定義を離れて小麦1トンの価値が3シリングであるということは説明されてはいない。

要するに、小麦1トンの価値は労働力商品の価値の定義を媒介しなければ、自分自身の価値を表現できない、という仕組みになっているのである。しかし、労働力商品の価値というのは、再生産に必要な生活資料の量を決定できるだけであって(たとえば、小麦1トンという風に)小麦の価格を決定できるはずはない。1トンと決定されれば、自動的にその生産に必要な時間も推定(例えば、6時間という風に)されなくはない。問題はそれからの推理にある。

すなわち、1トンの小麦の生産に要する労働時間が、あたかも労働力商品の価値の定義を媒介してはじめて確定できるかのごとく説明されているが、**労働力商品の定義がな**しうることは、**1トン**という小麦の物量を特定化することだけである。1トンという特定の分量が選択された後、その1トンが何時間の労働の生産物であるかは、全く小麦生産の技術状況に依存しているのであり、労働力商品の定義を借りる必要は全くない。

宇野「論証」の錯覚は両者を混同したことによる。小麦**1トン**の価値が**6時間労働**の対象化したものであるとすれば、それは、労働者の再生産に要する生活資料の価値、すなわち、**労働力商品の価値が6時間労働**であるからでも**何でもない**。小麦1トンの価値が6時間の労働の対象化したものであるということ

は、労働力商品の定義とは全く別個に決定されるのであり、また小麦商品の価値が決定されているからこそ、生活に必要なバスケットが1トンであると特定化されれば、労働力商品の価値は6時間である、と規定できたのである。これが真相であるから、宇野「論証」は因果関係を転倒させているということになる。このことは、小麦価値が変動すれば、労働力商品の価値が変更することを見ても明らかである。

ここで、生活資料生産者が5時間労働の生産物を3シリングで販売すると、労働者の再生産が困難になる、という最初の問題提起に帰ってみよう。今、この生活資料を小麦にたとえてみると事態ははっきりする。すなわち、宇野例証においては、5時間労働の小麦を3シリングで販売することがあたかも価値以上の価格であるかのごとく説明されているが、宇野氏の設例ではそのことは証明されてはいない。むしろ、5時間労働の小麦の物量が1トンであるとするならば、最初の想定の方が非論理的である、と結論することができよう。本来、生活資料の価値（あるいは価値どおりの価格）を離れては労働力商品の価値規定は不可能であるにもかかわらず、それを離れて6時間と設例したところに論理矛盾が生じたのである。労働力商品の価値規定は、生活資料の物量を決定するだけであってその価値を決定するわけではないのだから、小麦1トンの価値は労働力商品の価値とは無関係に決定されている。だから、仮定により最初1トンの小麦の価値を6時間と想定したとすれば、それと異なる1トンの小麦価値＝5時間、なる別の仮定を用いることは論理矛盾である。それを5時間と想定するのであれば、労働力商品の価値量を小麦5時間の生産量と変更しなければならない。

以上のことは、論理的に矛盾を犯す想定をしたことから生じた事態であって、労働者の再生産が困難になる、ということとは全く別の事柄である。したがって、宇野氏が自説を擁護するために提起された第二の論理も、まったく根拠のないものといってよい。

さて、以上の議論は宇野氏の設例の論理矛盾を指摘するという形での批判的検討であったが、最後に宇野設例がよって立つ前提そのものに含まれている問題点を見ることにしよう。ここは一番重要なところなので節を改めて論じるこ

とにしよう。

〔2〕 価格の度量標準の採用は、 価値概念および価値どおりの価格の想定を不必要とするか

これまでの議論の中で、労働力商品の価値規定は労働者の再生産に必要な生活資料の物量を確定するにすぎず、生活資料の価値まで規定するものではないこと、さらに生活資料商品の価値が規定されている場合にも、生活資料バスケットからなる労働力商品の価値は規定されうるにもかかわらず、宇野氏の設例は事態の因果系列を逆に読んでおり、その結果、物量で表示されうる特殊な商品——労働力商品——を媒介すれば、あたかも一般商品の価値規定を前提せずとも、逆に労働力商品の価値規定を原因として一般商品の価値規定が与えられるかの如く「説明」されている、ということを見てきた。しかし、これまでの検討では十分宇野例証を分析・批判しきれていない点があるため、節を改めたしだいである。

今、労働者の再生産に要する生活資料を小麦で代表させるとして、その分量を10トン——60時間——30シリングと仮定しよう。そうすれば、単位分量を1トンとすれば、その価値は1トン＝6時間＝3シリングということになる。

さて、これまでの我々の批判は、小麦商品1トンの価値が規定されている場合にも、小麦10トン分たる労働力商品の価値規定は与えらるのであって、その逆ではないということであった。しかしながら、少し検討してみればわかることであるが、1トン＝6時間の定義から10トン＝60時間の定義に進もうと逆に10トン＝60時間を出発点にしようとも、二つの命題は共に相手を含んでおり、したがって独立した命題ではないのだから、どちらかの方法に優劣をつけるというわけにはいかない。ましてや、労働力商品価値の分量を小麦1トンと定義＝想定するならば、二つの命題が独立しているかに見えた仮象は消失してしまい、小麦1トンの価値が6時間であるというのは、それが労働力商品の価値だからだ、ということに根拠をもっているかに見えてくる。確かに、労働力商品の価値規定を媒介すれば、単なる定義にすぎない1トン＝6時間なる式が、突如として小麦商品の価値決定式に転化してくるかに見える。だとすれ

ば、先程来の我々の批判の方が再検討を要請されてくるし、一般商品の価値規定なしに、あたかも手品のように一般商品の価値が「規定」されてくるとすれば、マルクスの方法に依拠したこれまでの全議論も根底からその根拠を問われてくることにもなりかねない。

そこで、再度宇野氏の設例を検討してみることにしよう。

我々の出発の基礎は、「商品の価格は貨幣で表現されたその価値にほかならない」という、マルクスの価値形態論である。この立場に異存がないとすれば、今問題にしている小麦1トンの価値は貨幣価格のうちに現象しているはずであり、またそうであるからこそ、我々は貨幣価格のうちに当該商品の価値（の大きさ）を読みとることができる、という立場も是認されよう。そうすれば、宇野氏と同様の我々の設例においては、3シリングの価格のうちに小麦価値が現象していることになる。

ところで、6時間が小麦の価値だと判定するにはもう一つの想定が必要になる。それは他でもなく、3シリングが価値どおりの価格であるということである。この点を確認するために簡単な例証を揚げるとしよう。

今、価格の度量標準を金1グラム＝1シリングと仮定し、金1グラムの生産に2労働時間を要するものとする。小麦1トンは6労働時間の生産物であったから、小麦1トンの価値は金3グラムと等価であり、したがって3シリングと表現されることになる。しかし、この3シリングが価値の現象形態であるといえるためには、それが価値どおりの価格であるという想定がなければならない。もしもその想定を欠くとすれば（度量標準は固定的なものと思なしてよいから）、たとえば、小麦1トンの価値が2シリングや4シリングと表現されたとしても、それが価値以下や以上の価格であるとは判断できないからである。

さて、以上の想定が許されるならば、我々は3シリングなる小麦価格のうちに小麦価値の大きさをはじめて読みとることができる。以上が我々の考察の前提条件である。しかるに、宇野例証においては、6時間が3シリングに等しいということは定義、すなわち、価格の度量標準の問題として処理されているにすぎず、3シリングが価値どおりの価格であるということは全く説明されて

いないのである（価値どおりの価格を想定することの必要性が、価格の度量標準を前提とした上で生じることは先の例で見たとおりである）。

以上の考察からわかるように、1トンの小麦が自己の価値を6労働時間であると表明しているのは、他でもなく3シリングという価格形態においてである。ところが価格形態を単なる度量標準の問題に、すなわち単なる定義で済ませている宇野例証においては、3シリングという価格形態は時間表示の価値と区別される独立なカテゴリーではなく、単なる労働時間の別の呼称・言い替えにすぎないのである。その結果、宇野例証は小麦1トンの価値が6労働時間であることを実は表現していないのである（価値なるカテゴリーは、価値とは区別される独立した貨幣価格においてのみ自己の姿を現わすのだから）。価値は、たとえば1トンの小麦価値＝6労働時間、という風に記述（定義）すれば規定しうろというものではない。そうであればこそ、マルクスは価値形態論を展開したのではなかったか。

以上でもって、労働力商品の価値規定をもって一般商品の価値を規定しようとする「労働価値説の論証」方法は、その出発点においてその資格を欠くことが判明したと思う。価格形態が価値形態であることを解明しさらに、価値どおりの価格を想定した場合にのみ、現実の商品流通（所得流通を含む）にたいして労働時間計算を適用しうるのであり、それらを欠如する労働時間計算は遊戯であり、ヘーゲル流に言えば「思惟の暴力」である（もっとも、価値概念を前提せず「証明」というのが宇野「理論」の出発点であったのだが）。

さて、以上のことをふまえるならば、宇野「例証」において等価交換は「論証」されているかどうかをめぐる宇野「理論」内部の論争も、「理論」の大前提たる「論拠」および「流通形態論」なる方法から脱却しないかぎり、⁴⁴⁾ 結

44) たとえば、宇野氏の「重層的展開」を追って、「絶対的基礎」のうちに解決の「方途」を見い出さんとする小林彌六氏の「論証」もその一つである。そもそも、労働時間表示の再生産表式で社会の再生産の条件を記述したとしても、それは物量的均衡と同値である。この超歴史的な物量は、価値価格でも、生産価格でも、さらには分析者によって勝手にえらばれたニューメーラルによっても記述できるのであって、何等「等価交換」の論証となるものではない。小林氏の試みは、余分な条件を導入し問題の解決を一層先に伸ばしたにすぎない。

着がつかないことは明白であろう。さらに、等価交換の意味での「労働価値説」を「論証」しようとしても、価値概念および価値形態論を欠如する宇野「理論」においては、そうした「証明」が単なる定義式＝労働時間計算に墮することは先に見たが、そのことから、「論証」の中に等価交換を排除しようとする動きが出てくるのは必至であろう。⁴⁵⁾むしろ、この立場こそがかつて佐藤金三郎氏も指摘した如く「流通形態論」の摘子である。本稿で多々引用した、鈴木『原理論』の内在的批判者である伊藤氏が次のように強弁してもそうである。

「労働価値説の論証の内容は、生産物に對象化されている労働の量的関係が、使用価値の異なる、商品生産物の間の価値の形態としての価格を規制し、交換の基準を形成する、側面の分析を必ずふくむべきではないかと考えられる。」⁴⁶⁾

「価値論なき均衡価格論」⁴⁷⁾や「価値法則の空洞化」⁴⁸⁾に陥っているのは、決して鈴木『原理論』のみではない。

(五) 追記——方法上の問題について

本論で明示的にふれられなかった点を二、三指摘しておくことにする。共に、方法論に属する問題である。

一つは、いわゆる『資本論』第一巻と第三巻との「矛盾」に対する宇野「理論」の対応についてである。明示的にふれてはいないが、マルクスの「実体」抽出による価値概念の確定および価値価格一致の想定への批判が、この点を意

45) 比較的初期の主張をあげておこう。「価値は実体的な規定であっても、それは直接交換における量的比率を表現するものではない。……こうしてわれわれは、生産価格を具体的に交換比率をしめす形態規定とし、価値法則については、交換比率とは一応無関係なものとする……」（大内秀明「生産価格と価値法則」鈴木編『利潤論研究』所収、東大出版会、1960年、91～92ページ）。

46) 伊藤「論証」、85ページ。

47) 桜井、前掲書、187ページ。

48) 高須賀「価値と生産価格——『次元の相違』論批判」『経済研究』Vol. 29, 1978年。

識していることは明らかである。⁴⁹⁾ この点について、宇野「理論」はかつてベームが批判したのと同様、マルクスの方法は論理的矛盾を犯しているが故に難点をもつ、という態度をとっているように思われる。形式論理学上の矛盾を犯してはならないとする立場は、宇野「理論」に限らず内外の多くのエコノミストのとりどころでもある。宇野「理論」における「労働価値説の論証」なる課題設定の一つの理由は、この矛盾を回避した上でマルクスを「救出」せんとする試みであったといえよう。結果は、マルクスの理論とは似ても似つかぬものとなったが、この点の解決をマルクス経済学が果されているのは事実である。⁵⁰⁾

この問題は、いわゆる「転形問題」論争である。一部の論者においては、近代経済学の側からするマルクス解釈により、「長いあいだ議論されてきた転形問題も大きな峠を越えた」⁵¹⁾ という評価もある。しかしながら、「資本一般」と「諸資本の競争」を区別しない近代経済学の「労働価値説」——投入・産出表式による価値方程式の定義——では、この問題に取り組むことは不可能であると思われる。

もう一つの点は、叙述の仕方に関する問題である。その第一は、論理学と個別科学としての経済学の関係についてであるが、宇野「理論」は経済学を論理学に、しかもヘーゲルの誤った展開方法（これはヘーゲル論理学の全体ではな

49) 「転形問題についてのほとんどすべての議論は、……諸商品に対象化される労働量としての価値の実体が直接に一種の価格、すなわち価値価格でありうるものと前提している。……マルクスはすでに見てきたように彼の価値論における古典派的残滓から完全には、解放されてはいなかった。その結果、価格形態は価値法則に従い等労働時間の交換を媒介する、いくらか形式的な価値実体の表示とみなされる傾向がまだある。このような価値価格を前提すれば、マルクスの生産価格論がなお少なくともひとつの論争問題を残してしまうことは避けられない……」（伊藤『資本論研究の世界』、177ページ）。

50) この点については、見田石介「論理的矛盾と現実の矛盾」『著作集』第一巻、および同巻所収の編者、鈴木茂氏の解説。尼寺義博「現実の矛盾について」『価値形態論』青木書店、1978年、所収。角田修一「見田石介著作集第一巻：ヘーゲル論学と社会科学」『立命館経済学』26巻2号、1977年、を参照されたし。

51) 高須賀義博「転形問題(3)」『資本論を学ぶ』VI、有斐閣、1977年、126ページ。

い) に似せて理解している、という点である。⁵²⁾ 単なる「同質性」と価値を定義してはばからないところにもその片鱗がうかがえる。

たとえば、『論理学』における「始元」のカテゴリーである「有」「無」にしたところで、実はヘーゲルが表象に浮かべていた「成」(Werden)——対立物の統一である事物の最も抽象的な規定——を分析して抽出されたものであり、「成」なしに「有」が導出されているのではない⁵³⁾ (表向きのヘーゲルの叙述は、逆に「有」と「無」という二つのカテゴリーの自己展開として「成」を創造しているのだが)。⁵⁴⁾ この点を考えてみても、「共通の社会的実体」の抽出による価値概念の確定は商品の分析を離れて「証明」=規定しようとする方法が、悪しきヘーゲル主義であることがわかる。

第2に、抽象から具体へ、という経済学の方法——これは論理学とも共通である——が十分理解されていないという点である。

資本(一般)は「自己増殖する価値」であるのだから、資本の何かを規定しようと思えば資本よりも規定の少い、したがってより抽象的なカテゴリー(商品、貨幣)が規定されていなければならない、ということは自明なことである。

ところが、宇野「理論」は冒頭商品が資本制的商品であること、また資本制

52) 宇野氏は、論理学を「個別科学に適用」したとマルクスを評価したレーニン『哲学ノート』を批判して次のようにいっている。「それは、単に『個別科学に適用されている、というような関係ではなく、『資本論』の論理学という場合、それはむしろ経済学原理論ではじめて論理的展開自身が一定の対象の論理的展開として行われるべきではないでしょうか。」(『資本論と社会主義』4ページ)。

この点を筆者は次のように批判したことがある。『「対象自体の論理的展開」なる方法はそもそも存在しない以上、『対象自体の論理的展開』なる表現は使えないはずである。』(拙稿「宇野『原理論』批判」、『大阪市大論集』12号, 1971年。

53) この点については、鯨坂 有尾、鈴木編『ヘーゲル論理学入門』有斐閣, 1978年, を参照のこと。

54) 価値の何かを規定せずして、「価値の使用価値からの解放」をもって上向=展開のエネルギーとする「流通形態論」の実際の展開は、商品の矛盾を少しも把えていない。この点の批判については、拙稿『「労働価値説の論証」について』、『大阪市大論集』16号, 1973年, を参照されたし。

的大工業による商品生産の満面開花，さらには諸資本の競争にもとづく各部門への「社会的必要労働時間」の配分，などの事例（歴史的事実）を根拠に，資本の後で，しかも諸資本の競争レベルで商品の規定をするという「流通形態論」的方法を提唱され，そうした「方法」にもとづいて新しい「労働価値説」の「論証」方法も提起されたのであった。しかしながらその結果は，価値概念・資本（一般）概念の喪失であり，結局は商品，貨幣，資本などの基本的カテゴリーを与えられた表象のままに放置するという事になったのである。

最後にふれておきたいことは，いわゆる「方法模写」説に関するものである。この点は，宇野「理論」特有の文章の難解さにも関係しているように思われる。

たとえば，一章で最初に引用した伊藤氏の文章——「労働価値説は，価値の実体が……資本主義的生産関係を論拠として……論証される」，「資本主義経済においては，価値の形態と実体とが社会的必然性をもって関連せしめられる」——をとりあげてみよう。「資本主義的生産関係」が「論証」の「論拠」たるかどうかを説明するのは，我々分析者であって対象自身ではない。また「資本主義経済」が「実体」と「形態」を「必然性をもって関連させる」といっても，両者の関連が「必然性」をもっているかどうかを説明＝規定するのは我々であって，これまた対象自体ではない。⁵⁵⁾

要するに，「論証」部分だけが「論証」されねばならないのではなく，その前提たる「論拠」自身も我々によって「論証」＝規定されねばならないにもかかわらず，それがあたかも客観的事実であるかの如く対象を主語にして叙述するところに，実は「証明」の欠如があるのである。

55) 弁証法に関しては「悪しきヘーゲル主義」が濃厚にみられる関根氏においては「科学的実践はいつも新実証主義者のいう意味で何らかの形而上学を必要とする」と述べる限りでは，「方法模写説」の欠陥を意識しているかもしれない。（関根友彦「宇野理論における資本の弁証法」『経済評論』1978年3月，11ページ）。なお，この氏の論稿は，“*Unos Dialectic of Capital — An Essay in the Methodology of Marxian Political Economy*” の日本語訳であり，宇野弘蔵著『経済原論』（岩波全書）英訳の付録だそうである。

